

令 8 猪 監 第 1 8 号
令和 8 年 8 月 3 1 日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 福 井 和 夫

令和 7 年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和7年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	19
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	29
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	32
(4)	奨学金特別会計	34
II	財産に関する調書	36
1	公有財産	36
2	物品	36
3	債権	37
4	基金	37
III	むすび	39

令和7年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月6日（月）から令和8年7月15日（水）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、令和7年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

令和7年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	19,540,302,198円
歳出	18,957,641,043円
収支差引	582,661,155円

この額は、令和8年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り 越すべき財源
		歳入(a)	歳出(b)		
一般会計	13,232,518,000	12,631,138,482	12,161,635,282	469,503,200	78,126,000
特別会計	国民健康保険	3,228,208,000	3,223,515,355	48,381,012	0
	介護保険	2,555,105,000	2,530,652,319	39,719,228	0
	後期高齢者医療保険	1,137,293,000	1,133,828,223	17,946,934	0
	奨学金	20,537,000	21,167,819	7,110,781	0
合 計	20,173,661,000	19,540,302,198	18,957,641,043	582,661,155	78,126,000

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、繰越明許費繰越額 76,891,000 円、事故繰越し繰越額 1,235,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	246,081,967	469,503,200	186,385,967	391,377,200	△ 367,502,772	204,991,233
特別会計	99,379,804	113,157,955	99,379,804	113,157,955	△ 49,365,789	13,778,151
合 計	345,461,771	582,661,155	285,765,771	504,535,155	△416,868,561	218,769,384

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和7年度の形式収支は582,661,155円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 78,126,000 円を控除した実質収支額は 504,535,155 円、この額から前年度の実質収支額 285,765,771 円を除いた単年度収支額は 218,769,384 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.579	0.586	0.603	0.634	0.636
経常収支比率	83.7	90.5	89.1	88.2	90.4
実質収支比率	5.4	4.1	7.6	2.5	5.1
実質公債費比率	3.0	2.8	2.8	2.8	2.6

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は93.0パーセント、市町村平均は93.8パーセントとなっている。
(令和6年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.636で、前年度より0.002ポイント増加した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は90.4パーセントで、前年度に比べ2.2ポイント増加した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、5.1パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、2.6パーセントで前年度より0.2ポイント減少した。

3 一般会計

(1) 総 括

令和7年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	11,613,000,000	12,003,000,000	390,000,000	3.4
補正予算	1,176,136,000	917,944,000	△ 258,192,000	△ 22.0
前年度繰越事業費繰越額	208,154,000	311,574,000	103,420,000	49.7
予算現額計	12,997,290,000	13,232,518,000	235,228,000	1.8
歳入決算額 (収入済額)	12,345,039,558	12,631,138,482	286,098,924	2.3
歳出決算額 (支出済額)	12,098,957,591	12,161,635,282	62,677,691	0.5
歳入歳出差引額	246,081,967	469,503,200	223,421,233	90.8
翌年度へ繰り越すべき財源	59,696,000	78,126,000	18,430,000	30.9
実質収支額	186,385,967	391,377,200	204,991,233	110.0
単年度収支額	△ 367,502,772	204,991,233	572,494,005	155.8
積立金	281,528,534	101,464,228	△ 180,064,306	△ 64.0
積立金取崩額	200,000,000	300,000,000	100,000,000	50.0
繰上償還金	0	0	0	
実質単年度収支	△ 285,974,238	6,455,461	292,429,699	102.3

○実質単年度収支 = (単年度収支額 + 積立金) - (積立金取崩額 + 繰上償還金)

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 12,631,138,482 円、歳出 12,161,635,282 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 286,098,924 円 (2.3 パーセント) の増加、歳出で 62,677,691 円 (0.5 パーセント) の増加である。

実質収支額は 391,377,200 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 186,385,967 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、204,991,233 円の黒字である。また、実質単年度収支額は、6,455,461 円の黒字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 比	調 定 比
R6	12,997,290,000	12,466,027,587	12,345,039,558	1,406,016	119,582,013	95.0	99.0
R7	13,232,518,000	12,746,134,078	12,631,138,482	5,037,972	109,957,624	95.5	99.1
R7-R6	235,228,000	280,106,491	286,098,924	3,631,956	△ 9,624,389	0.5	0.1

歳入決算額は、予算現額に対して 95.5 パーセント、調定額に対して 99.1 パーセントの収入率である。

不納欠損額は 5,037,972 円であり、前年度に比べ 3,631,956 円増加している。不納欠損額の内訳は、町税 4,495,972 円、分担金及び負担金の民生費負担金 542,000 円である。収入未済額は 109,957,624 円であり、前年度より 9,624,389 円減少しており、調定額の 0.1 パーセントで、前年度より 8.0 ポイント減少している。収入未済額の内訳は、町税 105,254,182 円、諸収入の貸付金元利収入 2,690,000 円及び雑入 2,013,442 円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	4,278,187,626	34.7	4,477,271,933	35.4	4.7
地方譲与税	110,064,000	0.9	111,276,000	0.9	1.1
利子割交付金	3,188,000	0.0	8,918,000	0.1	179.7
配当割交付金	56,679,000	0.5	56,900,000	0.4	0.4
株式等譲渡所得割交付金	74,460,000	0.6	86,244,000	0.7	15.8
法人事業税交付金	39,449,000	0.3	42,787,000	0.3	8.5
地方消費税交付金	663,537,000	5.4	716,566,000	5.7	8.0
ゴルフ場利用税交付金	52,379,595	0.4	51,140,967	0.4	△ 2.4
環境性能割交付金	23,848,000	0.2	21,271,000	0.2	△ 10.8
地方特例交付金	158,176,000	1.3	20,158,000	0.1	△ 87.3
地方交付税	2,470,255,000	20.0	2,699,543,000	21.4	9.3
交通安全対策特別交付金	3,557,000	0.0	3,497,000	0.0	△ 1.7
分担金及び負担金	9,719,500	0.1	10,597,500	0.1	9.0
使用料及び手数料	170,756,161	1.4	156,903,550	1.3	△ 8.1
国庫支出金	1,526,117,912	12.4	1,678,288,216	13.3	10.0
県支出金	810,601,394	6.6	865,841,994	6.8	6.8
財産収入	49,457,113	0.4	68,074,563	0.5	37.6
寄附金	114,702,400	0.9	69,528,290	0.6	△ 39.4
繰入金	371,112,000	3.0	470,911,000	3.7	26.9
繰越金	569,868,739	4.6	246,081,967	2.0	△ 56.8
諸収入	354,055,118	2.8	495,438,502	3.9	39.9
町 債	434,869,000	3.5	273,900,000	2.2	△ 37.0
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
合 計	12,345,039,558	100.0	12,631,138,482	100.0	2.3

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が 35.4 パーセントと最も多く、次に地方交付税 21.4 パーセント、国庫支出金が 13.3 パーセント、県支出金 6.8 パーセント、地方消費税交付金 5.7 パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R6	12,997,290,000	12,098,957,591	311,574,000	586,758,409	93.1
R7	13,232,518,000	12,161,635,282	422,804,000	648,078,718	91.9
R7-R6	235,228,000	62,677,691	111,230,000	61,320,309	△ 1.2

歳出決算額は12,161,635,282円で、予算現額に対して91.9パーセントの執行率であり、前年度より1.2ポイント下回っている。

不用額は648,078,718円で予算現額の4.9パーセントで、前年度4.5パーセントに比べ、0.4ポイント上回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a)/a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	143,772,016	1.2	145,857,736	1.2	1.5
総務費	1,907,286,307	15.8	1,853,399,398	15.2	△ 2.8
民生費	4,007,388,737	33.1	4,137,314,960	34.0	3.2
衛生費	1,041,469,288	8.6	1,103,631,581	9.1	6.0
農林水産業費	182,235,982	1.5	201,337,541	1.7	10.5
商工費	100,498,153	0.8	124,504,981	1.0	23.9
土木費	1,111,860,830	9.2	1,209,370,858	10.0	8.8
消防費	716,709,950	5.9	559,735,325	4.6	△ 21.9
教育費	1,742,813,448	14.4	1,780,193,381	14.6	2.1
災害復旧費	7,169,842	0.1	20,261,793	0.2	182.6
公債費	970,681,382	8.0	926,803,726	7.6	△ 4.5
諸支出金	167,071,656	1.4	99,224,002	0.8	△ 40.6
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	12,098,957,591	100.0	12,161,635,282	100.0	0.5

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が34.0パーセントと最も多く、次に総務費が15.2パーセント、教育費が14.6パーセント、土木費が10.0パーセント、衛生費が9.1パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	3,013,594	24.9	3,112,880	25.6	3.3
扶助費	2,263,033	18.7	2,193,201	18.0	△ 3.1
公債費	970,681	8.0	926,804	7.6	△ 4.5
義務的経費計	6,247,308	51.6	6,232,885	51.2	△ 0.2
普通建設事業（補助事業費）	153,814	1.3	243,500	2.0	58.3
普通建設事業（単独事業費）	375,494	3.1	295,752	2.4	△ 21.2
災害復旧費	6,073	0.0	20,652	0.2	240.1
投資的経費計	535,381	4.4	559,904	4.6	4.6
物件費	2,458,170	20.3	2,606,864	21.5	6.0
維持補修費	80,213	0.7	109,996	0.9	37.1
補助費等	1,278,665	10.6	1,337,174	11.0	4.6
積立金	499,774	4.1	271,479	2.2	△ 45.7
繰出金	999,447	8.3	1,043,333	8.6	4.4
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	—
その他経費計	5,316,269	44.0	5,368,846	44.2	1.0
合 計	12,098,958	100.0	12,161,635	100.0	0.5

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ 14,423 千円（0.2 パーセント）減少しており、歳出決算額に占める割合は 51.2 パーセントで、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。これは、人事院勧告にもとづく給料表の引上げ改定や国勢調査実施に伴う調査員報酬の増加などにより前年度から人件費が 99,286 千円（3.3 パーセント）増加したものの、前年度の定額減税補足給付金の皆減や住民税非課税世帯に対する給付金が減少したため 69,832 千円（3.1 パーセント）減少したこと、また、公債費は前年度に臨時財政対策債の借換えに伴う一括償還 5,540 万円が含まれていたことから 43,877 千円（4.5 パーセント）減少したことによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 24,523 千円（4.6 パーセント）増加しており、歳出に占める割合も 0.2 ポイント増加している。これは、橋りょう維持修繕工事や松尾台小学校の内装改修工事などを実施したことによるものである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R6	4,195,924,000	4,394,079,433	4,278,187,626	1,406,016	114,485,791	102.0	97.4
R7	4,385,673,000	4,587,022,087	4,477,271,933	4,495,972	105,254,182	102.1	97.6
R7-R6	189,749,000	192,942,654	199,084,307	3,089,956	△ 9,231,609	0.1	0.2

収入済額は4,477,271,933円で、前年度に比べ199,084,307円(4.7パーセント)増加している。

調定に対する収入率は97.6パーセントで、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

不納欠損額は4,495,972円で、前年度より3,089,956円(219.8パーセント)増加している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,803,573,163	99.0	2,030,234,718	99.1	226,661,555	12.6
個 人	1,474,450,763	98.8	1,648,573,918	99.0	174,123,155	11.8
法 人	329,122,400	99.8	381,660,800	99.9	52,538,400	16.0
固定資産税	2,142,364,248	95.7	2,109,542,366	95.9	△ 32,821,882	△ 1.5
純固定資産税	2,140,239,148	95.7	2,107,452,166	95.9	△ 32,786,982	△ 1.5
交付金・納付金	2,125,100	100.0	2,090,200	100.0	△ 34,900	△ 1.6
軽自動車税	78,809,800	99.5	83,664,100	99.6	4,854,300	6.2
町たばこ税	153,430,126	100.0	153,633,308	100.0	203,182	0.1
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	100,010,289	98.5	100,197,441	98.8	187,152	0.2
合 計	4,278,187,626	97.4	4,477,271,933	97.6	199,084,307	4.7

① 町民税

町民税の収入済額は2,030,234,718円で、所得割が個人所得の増加及び前年度に実施した定額減税による減収の反動による増加、法人税割も企業業績の好調を背景に増加したことから前年度に比べ226,661,555円(12.6パーセント)増加している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は2,109,542,366円で、償却資産の経年減価の影響により前年度に比べ32,821,882円(1.5パーセント)減少している。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は83,664,100円で、前年度に比べ4,854,300円(6.2パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は153,633,308円で、前年度に比べ203,182円(0.1パーセント)増加している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は 100,197,441 円で、前年度に比べ 187,152 円（0.2 パーセント）増加している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和 6 年度 (a)	令和 7 年度 (b)		
町民税	632,243	1,856,604	1,224,361	193.7
固定資産税	733,073	2,485,020	1,751,947	239.0
軽自動車税	35,000	26,900	△ 8,100	△ 23.1
特別土地保有税	—	—	—	—
都市計画税	5,700	127,448	121,748	2,135.9
合 計	1,406,016	4,495,972	3,089,956	219.8

不納欠損額は 4,495,972 円で、前年度に比べ 3,089,956 円（219.8 パーセント）の増加である。

■第 2 款 地方譲与税

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	109,931,000	110,064,000	110,064,000	0	133,000
R7	107,931,000	111,276,000	111,276,000	0	3,345,000
R7-R6	△ 2,000,000	1,212,000	1,212,000	0	—

収入済額は 111,276,000 円で、前年度に比べ 1,212,000 円（1.1 パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和 6 年度 (a)	令和 7 年度 (b)		
地方揮発油譲与税	25,191,000	23,845,000	△ 1,346,000	△ 5.3
自動車重量譲与税	77,092,000	79,232,000	2,140,000	2.8
森林環境譲与税	7,781,000	8,199,000	418,000	5.4
合 計	110,064,000	111,276,000	1,212,000	1.1

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 23,845,000 円で、前年度に比べ 1,346,000 円（5.3 パーセント）の減少である。

この譲与税は、平成 21 年 4 月の道路特定財源の見直し（一般財源化）に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 79,232,000 円で、前年度に比べ 2,140,000 円（2.8 パーセント）の増加である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の 3 分の 1 に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は 8,199,000 円で、前年度に比べ 418,000 円（5.4 パーセント）の増加である。

この譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	2,000,000	3,188,000	3,188,000	0	1,188,000
R7	7,000,000	8,918,000	8,918,000	0	1,918,000
R7-R6	5,000,000	5,730,000	5,730,000	0	—

収入済額は8,918,000円で、前年度に比べ5,730,000円(179.7パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	39,000,000	56,679,000	56,679,000	0	17,679,000
R7	58,000,000	56,900,000	56,900,000	0	△ 1,100,000
R7-R6	19,000,000	221,000	221,000	0	—

収入済額は56,900,000円で、前年度に比べ221,000円(0.4パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	66,000,000	74,460,000	74,460,000	0	8,460,000
R7	85,000,000	86,244,000	86,244,000	0	1,244,000
R7-R6	19,000,000	11,784,000	11,784,000	0	—

収入済額は86,244,000円で、前年度に比べ11,784,000円(15.8パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	38,000,000	39,449,000	39,449,000	0	1,449,000
R7	41,000,000	42,787,000	42,787,000	0	1,787,000
R7-R6	3,000,000	3,338,000	3,338,000	0	—

収入済額は42,787,000円で、前年度に比べ3,338,000円(8.5パーセント)の増加である。

この交付金は、平成28年度税制改正にて創設され、令和3年度から交付が始まったもので、都道府県

税である法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和３年度は法人税割額）に応じて交付される。

■第７款 地方消費税交付金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	660,000,000	663,537,000	663,537,000	0	3,537,000
R7	677,000,000	716,566,000	716,566,000	0	39,566,000
R7-R6	17,000,000	53,029,000	53,029,000	0	—

収入済額は716,566,000円で、前年度に比べ53,029,000円(8.0パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額（清算後）の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第８款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	54,000,000	52,379,595	52,379,595	0	△ 1,620,405
R7	53,000,000	51,140,967	51,140,967	0	△ 1,859,033
R7-R6	△ 1,000,000	△ 1,238,628	△ 1,238,628	0	—

収入済額は51,140,967円で、前年度に比べ1,238,628円(2.4パーセント)の減少である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第９款 環境性能割交付金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	20,000,000	23,848,000	23,848,000	0	3,848,000
R7	26,000,000	21,271,000	21,271,000	0	△ 4,729,000
R7-R6	6,000,000	△ 2,577,000	△ 2,577,000	0	—

収入済額は21,271,000円で、前年度に比べ2,577,000円(10.8パーセント)の減少である。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積等で按分して、市町村に交付される。

■第10款 地方特例交付金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	157,417,000	158,176,000	158,176,000	0	759,000
R7	19,488,000	20,158,000	20,158,000	0	670,000
R7-R6	△ 137,929,000	△ 138,018,000	△ 138,018,000	0	—

収入済額は 20,158,000 円で、前年度に比べ 138,018,000 円（87.3 パーセント）の減少である。

この交付金は、平成 11 年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第 11 款 地方交付税

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	2,459,298,000	2,470,255,000	2,470,255,000	0	10,957,000
R7	2,675,185,000	2,699,543,000	2,699,543,000	0	24,358,000
R7-R6	215,887,000	229,288,000	229,288,000	0	—

収入済額は 2,699,543,000 円で、前年度に比べ 229,288,000 円（9.3 パーセント）の増加である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	4,300,000	3,557,000	3,557,000	0	△ 743,000
R7	4,300,000	3,497,000	3,497,000	0	△ 803,000
R7-R6	0	△ 60,000	△ 60,000	0	—

収入済額は 3,497,000 円で、前年度に比べ 60,000 円（1.7 パーセント）の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第 13 款 分担金及び負担金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	9,692,000	10,261,500	9,719,500	542,000	27,500
R7	11,912,000	11,139,500	10,597,500	0	△ 1,314,500
R7-R6	2,220,000	878,000	878,000	△ 542,000	—

収入済額は 10,597,500 円で、前年度に比べ 878,000 円（9.0 パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)		
分担金	0	0	0	—
負担金	9,719,500	10,597,500	878,000	109.0
合 計	9,719,500	10,597,500	878,000	109.0

① 分担金

収入済額は0円で、前年度と同様である。

② 負担金

収入済額は10,597,500円で、前年度に比べ878,000円(9.0パーセント)の増加である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金9,809,700円、老人福祉措置費負担金787,800円である。

不納欠損額は次表のとおりである。

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)		
民生費負担金	0	542,000	542,000	皆増
合 計	0	542,000	542,000	皆増

不納欠損額は542,000円で、前年度に比べ皆増である。

■第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	173,455,000	170,756,161	170,756,161	0	△ 2,698,839
R7	162,469,000	156,903,550	156,903,550	0	△ 5,565,450
R7-R6	△ 10,986,000	△ 13,852,611	△ 13,852,611	0	—

収入済額は156,903,550円で、前年度に比べ13,852,611円(8.1パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)		
使用料	148,994,191	135,546,195	△ 13,447,996	△ 9.0
手数料	21,761,970	21,357,355	△ 404,615	△ 1.9
合 計	170,756,161	156,903,550	△ 13,852,611	△ 8.1

① 使用料

使用料は135,546,195円で、前年度に比べ13,447,996円(9.0パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務使用料3,695,380円(対前年度比9,213,572円、71.4パーセントの減少)、民生使用料21,501,490円(対前年度比109,390円、0.5パーセントの減少)、衛生使用料8,916,000円(対前年度比2,563,000円、22.3パーセントの減少)、商工使用料の皆減、土木使用料90,888,065円(対前年度比

662,794 円、0.7 パーセントの減少)、教育使用料 10,545,260 円 (対前年度比 1,073,760 円、11.3 パーセントの増加) である。

② 手数料

手数料は 21,357,355 円で、前年度に比べ 404,615 円 (1.9 パーセント) の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料 9,307,350 円 (対前年度比 385,100 円、4.0 パーセントの減少)、衛生手数料 11,176,305 円 (対前年度比 296,715 円、2.6 パーセントの減少) などである。

■第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	1,891,293,000	1,526,117,912	1,526,117,912	0	△ 365,175,088
R7	2,083,532,000	1,678,288,216	1,678,288,216	0	△ 405,243,784
R7-R6	192,239,000	152,170,304	152,170,304	0	—

収入済額は 1,678,288,216 円で、前年度に比べ 152,170,304 円 (10.0 パーセント) の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和 6 年度 (a)	令和 7 年度 (b)		
国庫負担金	906,449,442	1,084,310,566	177,861,124	19.6
国庫補助金	611,442,342	585,740,190	△ 25,702,152	△ 4.2
委託金	8,226,128	8,237,460	11,332	0.1
合 計	1,526,117,912	1,678,288,216	152,170,304	10.0

① 国庫負担金

国庫負担金は 1,084,310,566 円で、前年度に比べ 177,861,124 円 (19.6 パーセント) の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 1,072,205,215 円 (対前年度比 172,562,876 円、19.2 パーセントの増加)、災害復旧費国庫負担金 10,678,000 円 (対前年度比 7,359,000 円、221.7 パーセントの増加) などである。

② 国庫補助金

国庫補助金は 585,740,190 円で、前年度に比べ 25,702,152 円 (4.2 パーセント) の減少である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 289,903,690 円 (対前年度比 140,594,652 円、32.7 パーセントの減少)、民生費国庫補助金 166,251,000 円 (対前年度比 84,934,000 円、104.4 パーセントの増加)、衛生費国庫補助金 12,448,000 円 (対前年度比 590,000 円、4.5 パーセントの減少)、土木費国庫補助金 106,332,500 円 (対前年度比 32,243,500 円、43.5 パーセントの増加)、教育費国庫補助金 10,441,000 円 (対前年度比 1,534,000 円、12.8 パーセントの減少) である。

③ 委託金

委託金は 8,237,460 円で、前年度に比べ 11,332 円 (0.1 パーセント) の増加である。

内訳は、総務費委託金 566,000 円 (対前年度比 309,000 円、120.2 パーセントの増加)、民生費委託金 7,671,460 円 (対前年度比 297,668 円、3.7 パーセントの減少) である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	854,614,000	810,601,394	810,601,394	0	△ 44,012,606
R7	960,402,000	865,841,994	865,841,994	0	△ 94,560,006
R7-R6	105,788,000	55,240,600	55,240,600	0	—

収入済額は865,841,994円で、前年度に比べ55,240,600円（6.8パーセント）の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)		
県負担金	492,240,776	512,886,204	20,645,428	4.2
県補助金	231,933,961	251,512,181	19,578,220	8.4
委託金	86,426,657	101,443,609	15,016,952	17.4
合 計	810,601,394	865,841,994	55,240,600	6.8

① 県負担金

県負担金は512,886,204円で、前年度に比べ20,645,428円（4.2パーセント）の増加である。
収入済額の主なものは、民生費県負担金512,677,393円（対前年度比20,983,165円、4.3パーセントの増加）である。

② 県補助金

県補助金は251,512,181円で、前年度に比べ19,578,220円（8.4パーセント）の増加である。
収入済額の主なものは、総務費県補助金13,194,460円（対前年度比7,565,675円、36.4パーセントの減少）、民生費県補助金120,774,872円（対前年度比1,789,616円、1.5パーセントの減少）、農林水産業費県補助金62,749,011円（対前年度比6,491,150円、11.5パーセントの増加）、土木費県補助金26,260,000円（対前年度比17,414,000円、196.9パーセントの増加）、教育費県補助金24,401,120円（対前年度比7,476,363円、44.2パーセントの増加）などである。

③ 委託金

委託金は101,443,609円で、前年度に比べ15,016,952円（17.4パーセント）の増加である。
収入済額の主なものは、総務費委託金99,723,809円（対前年度比15,185,058円、18.0パーセントの増加）、教育費委託金1,200,000円（対前年度比235,858円、16.4パーセントの減少）などである。

■第17款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	49,344,000	49,457,113	49,457,113	0	113,113
R7	59,982,000	68,074,563	68,074,563	0	8,092,563
R7-R6	10,638,000	18,617,450	18,617,450	0	—

収入済額は68,074,563円で、前年度に比べ18,617,450円（37.6パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入36,883,642円（対前年度比1,206,529円、3.4パーセントの増加）、利子及び配当金20,001,180円（対前年度比7,581,767円、61.0パーセントの増加）、財産売払収入11,189,741円（対前年度比9,829,154円、722.4パーセントの増加）である。

■第 18 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	114,690,000	114,702,400	114,702,400	0	12,400
R7	70,408,000	69,528,290	69,528,290	0	△ 879,710
R7-R6	△ 44,282,000	△ 45,174,110	△ 45,174,110	0	—

収入済額は 69,528,290 円で、前年度に比べ 45,174,110 円（39.4パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、一般寄附金 67,920,290 円（対前年度比 25,379,890 円、59.7パーセントの増加）、商工費寄附金の皆減、教育費寄附金の皆減、衛生費寄附金 608,000 円（皆増）、消防費寄附金 1,000,000 円（皆増）である。

■第 19 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	596,550,000	371,112,000	371,112,000	0	△ 225,438,000
R7	635,062,000	470,911,000	470,911,000	0	△ 164,151,000
R7-R6	38,512,000	99,799,000	99,799,000	0	—

収入済額は 470,911,000 円で、前年度に比べ 99,799,000 円（26.9パーセント）の増加である。

内訳は、財政調整基金、減債基金及びまちづくり基金の各基金からの繰入金である。

■第 20 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	569,868,000	569,868,739	569,868,739	0	739
R7	232,914,000	246,081,967	246,081,967	0	13,167,967
R7-R6	△ 336,954,000	△ 323,786,772	△ 323,786,772	0	—

収入済額は 246,081,967 円で、前年度に比べ 323,786,772 円（56.8パーセント）の減少である。

これは、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第 21 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	370,245,000	358,609,340	354,055,118	4,554,222	△ 16,189,882
R7	478,260,000	500,141,944	495,438,502	4,703,442	17,178,502
R7-R6	108,015,000	141,532,604	141,383,384	149,220	—

収入済額は 495,438,502 円で、前年度に比べ 141,383,384 円（39.9パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)		
延滞金、加算金及び過料	1,904,128	1,150,615	△ 753,513	△ 39.6
町預金利子	242,971	1,474,712	1,231,741	506.9
貸付金元利収入	60,000	180,000	120,000	200.0
雑 入	351,848,019	492,633,175	140,785,156	40.0
合 計	354,055,118	495,438,502	141,383,384	39.9

① 延滞金、加算金及び過料は1,150,615円で、前年度に比べ753,513円(39.6パーセント)の減少である。

内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は1,474,712円で、前年度に比べ1,231,741円(506.9パーセント)の増加である。

内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は180,000円で、前年度に比べ120,000円(200.0パーセント)の増加である。

④ 雑 入

雑入は492,633,175円で、前年度に比べ140,785,156円(40.0パーセント)の増加である。

■第22款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R6	561,669,000	434,869,000	434,869,000	0	△ 126,800,000
R7	398,000,000	273,900,000	273,900,000	0	△ 124,100,000
R7-R6	△ 163,669,000	△ 160,969,000	△ 160,969,000	0	—

収入済額は273,900,000円で、前年度に比べ160,969,000円(37.0パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)		
総務債	91,569,000	27,900,000	△ 63,669,000	△ 69.5
民生費	0	13,200,000	13,200,000	皆増
農林水産業債	7,100,000	10,300,000	3,200,000	45.1
土木債	120,400,000	105,400,000	△ 15,000,000	△ 12.5
消防債	136,300,000	18,600,000	△ 117,700,000	△ 86.4
教育債	69,600,000	66,400,000	△ 3,200,000	△ 4.6
商工債	2,700,000	0	△ 2,700,000	皆減
衛生債	4,100,000	24,300,000	20,200,000	492.7
災害復旧債	3,100,000	7,800,000	4,700,000	151.6
合 計	434,869,000	273,900,000	△ 160,969,000	△ 37.0

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される緊急防災・減災事業債を含む総務債 27,900,000 円(対前年度比 63,669,000 円、69.5 パーセントの減少)、土木債 105,400,000 円(対前年度比 15,000,000 円、12.5 パーセントの減少)、教育債 66,400,000 円(対前年度比 3,200,000 円、4.6 パーセントの減少) などである。

なお、最近 5 カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

[町債収入・元金償還状況表]

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	内 臨時財政対策債	1 人当たり の町債額
R3	1,073,174,000	862,821,959	8,804,268,971	5,467,772,067	295,445
R4	484,785,000	859,256,887	8,429,797,082	5,125,445,576	286,786
R5	670,507,000	935,782,733	8,164,521,347	4,715,692,112	282,852
R6	434,869,000	948,337,490	7,651,052,853	4,292,008,888	268,769
R7	273,900,000	895,723,382	7,029,229,475	3,845,994,822	251,098

(5) 款の区別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	148,023,000	143,772,016	0	4,250,984	97.1
R7	149,959,000	145,857,736	0	4,101,264	97.3
R7-R6	1,936,000	2,085,720	0	△ 149,720	0.2

議会費の支出済額は 145,857,736 円で、予算現額に対し 97.3 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 2,085,720 円 (1.5 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.2 パーセントで、前年度と同率である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	2,050,105,000	1,907,286,307	44,598,000	98,220,693	93.0
R7	2,005,937,000	1,853,399,398	14,146,000	138,391,602	92.4
R7-R6	△ 44,168,000	△ 53,886,909	△ 30,452,000	40,170,909	△ 0.6

総務費の支出済額は 1,853,399,398 円で、予算現額に対し 92.4 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 53,886,909 円 (2.8 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 15.2 パーセントで、前年度に比べ 0.6 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 723,455,953 円 (対前年度比 138,082,562 円、16.0 パーセントの減少)、広報広聴費 14,229,839 円 (対前年度比 7,577,005 円、34.7 パーセントの減少)、財産管理費 161,429,248 円 (対前年度比 38,774,893 円、31.6 パーセントの増加)、企画費 68,545,646 円 (対前年度比 5,118,543 円、8.1 パーセントの増加)、電子計算事務費 326,481,580 円 (対前年度比 194,984,554 円、148.3 パーセントの増加)、連絡所費 13,755,143 円 (対前年度比 449,236 円、3.2 パーセントの減少)、財政調整基金費 101,464,228 円 (対前年度比 180,064,306 円、64.0 パーセントの減少) などである。徴税費は 182,729,997 円 (対前年度比 18,495,973 円、11.3 パーセントの増加)、戸籍住民基本台帳費は 141,009,081 円 (対前年度比 1,301,135 円、0.9 パーセントの減少)、選挙費 56,515,598 円 (対前年度比 23,771,181 円、72.6 パーセントの増加)、統計調査費は 17,446,570 円 (対前年度比 14,744,587 円、545.7 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 14,146,000 円は、公共用地取得に伴う農地機能回復事業、戸籍情報システム等改修事業、戸籍情報システム改修事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	4,268,458,000	4,007,388,737	34,392,000	226,677,263	93.9
R7	4,346,604,000	4,137,314,960	53,060,000	156,229,040	95.2
R7-R6	78,146,000	129,926,223	18,668,000	△ 70,448,223	1.3

民生費の支出済額は4,137,314,960円で、予算現額に対し、95.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ129,926,223円(3.2パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は34.0パーセントで、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費496,792,700円(対前年度比112,652,030円、18.5パーセントの減少)、老人福祉費915,025,363円(対前年度比29,523,187円、3.3パーセントの増加)、心身障害者福祉費789,328,357円(対前年度比45,821,102円、6.2パーセントの増加)、社会福祉施設費123,193,920円(対前年度比4,984,191円、3.9パーセントの減少)である。

児童福祉費では、児童福祉総務費615,916,572円(対前年度比71,511,413円、13.1パーセントの増加)、児童措置費545,961,741円(対前年度比132,371,091円、32.0パーセントの増加)、保育所費641,838,260円(対前年度比30,953,838円、4.6パーセントの減少)などである。

なお、翌年度繰越額53,060,000円は、総合福祉センター改修設計事業、物価高対応子育て応援手当事業、保育園改修設計事業である。

■第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R6	1,122,902,000	1,041,469,288	6,967,000	74,465,712	92.7
R7	1,311,108,000	1,103,631,581	139,006,000	68,470,419	84.2
R7-R6	188,206,000	62,162,293	132,039,000	△ 5,995,293	△ 8.5

衛生費の支出済額は1,103,631,581円で、予算現額に対し84.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ62,162,293円(6.0パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は9.1パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費86,654,669円(対前年度比4,758,332円、5.8パーセントの増加)、予防費239,081,421円(対前年度比24,807,850円、9.4パーセントの減少)、環境衛生費14,384,615円(対前年度比13,790円、0.1パーセントの減少)、母子保健指導費31,777,010円(対前年度比9,892,900円、23.7パーセントの減少)、火葬場費29,532,400円(対前年度比2,136,350円、7.8パーセントの増加)などである。

清掃費では、清掃総務費151,906,139円(対前年度比31,398,687円、26.1パーセントの増加)、塵芥処理費409,624,339円(対前年度比19,375,757円、4.5パーセントの減少)、し尿処理費54,048,103円(対前年度比4,859,015円、9.9パーセントの増加)などである。

環境対策費では、環境対策費12,968,652円(対前年度比5,923,743円、84.1パーセントの増加)である。

なお、翌年度繰越額139,006,000円は、水道料金減免事業補助金、水道事業会計支援事業、廃棄物収集運搬車両整備事業、省エネ家電製品購入補助事業である。

■第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	214,427,000	182,235,982	17,000,000	15,191,018	85.0
R7	240,102,000	201,337,541	17,557,000	21,207,459	83.9
R7-R6	25,675,000	19,101,559	557,000	6,016,441	△ 1.1

農林水産業費の支出済額は 201,337,541 円で、予算現額に対し 83.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 19,101,559 円 (10.5 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.7 パーセント、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 76,782,665 円 (対前年度比 1,462,395 円、1.9 パーセントの減少)、農業振興費 61,979,026 円 (対前年度比 8,162,317 円、15.2 パーセントの増加)、農地費 45,255,352 円 (対前年度比 10,337,840 円、29.6 パーセントの増加) などである。

林業費では、林業振興費 7,264,651 円 (対前年度比 817,253 円、12.7 パーセントの増加) である。

なお、翌年度繰越額 17,557,000 円は、農業用施設改良事業、資材・燃料等価格高騰対策支援事業、農地中間管理機構農地整備事業である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	160,792,000	100,498,153	50,189,000	10,104,847	62.5
R7	271,043,000	124,504,981	135,441,000	11,097,019	45.9
R7-R6	110,251,000	24,006,828	85,252,000	992,172	△ 16.6

商工費の支出済額は 124,504,981 円で、予算現額に対し 45.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 24,006,828 円 (23.9 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.0 パーセントで、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 75,805,433 円 (対前年度比 24,691,155 円、48.3 パーセントの増加)、観光費 39,954,577 円 (対前年度比 3,589,101 円、8.2 パーセントの減少) などである。

なお、翌年度繰越額 135,441,000 円は、商業活性化補助事業、プレミアム付電子商品券事業、中小企業支援事業、いながわ桜まつり実行委員会補助事業である。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	1,284,931,000	1,111,860,830	138,390,000	34,680,170	86.5
R7	1,326,023,000	1,209,370,858	26,772,000	89,930,142	91.2
R7-R6	41,092,000	97,510,028	△ 111,618,000	55,249,972	4.7

土木費の支出済額は 1,209,370,858 円で、予算現額に対し 91.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 97,510,028 円 (8.8 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は10.0パーセントで、前年度に比べ0.8ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費151,359,179円（対前年度比4,819,001円、3.3パーセントの増加）、道路橋りょう費では、道路維持費170,900,400円（対前年度比66,637,855円、28.1パーセントの減少）である。

都市計画費では、都市計画総務費239,767,756円（対前年度比70,104,971円、41.3パーセントの増加）、公園費159,381,465円（対前年度比14,737,730円、10.2パーセントの増加）、下水道費255,586,000円（対前年度比15,033,000円、5.6パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額26,772,000円は、道路台帳更新事業、町道維持修繕事業である。

■第8款 消防費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R6	734,183,000	716,709,950	0	17,473,050	97.6
R7	580,036,000	559,735,325	0	20,300,675	96.5
R7-R6	△ 154,147,000	△ 156,974,625	0	2,827,625	△ 1.1

消防費の支出済額は559,735,325円で、予算現額に対し96.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ156,974,625円（21.9パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は4.6パーセントで、前年度に比べ1.3ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、常備消防費503,900,957円（対前年度比93,228,592円、15.6パーセントの減少）、非常備消防費38,777,448円（対前年度比13,894,043円、26.4パーセントの減少）、消防施設費17,056,920円（対前年度比49,851,990円、74.5パーセントの減少）である。

■第9款 教育費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R6	1,842,282,000	1,742,813,448	0	99,468,552	94.6
R7	1,929,576,000	1,780,193,381	31,205,000	118,177,619	92.3
R7-R6	87,294,000	37,379,933	31,205,000	18,709,067	△ 2.3

教育費の支出済額は1,780,193,381円で、予算現額に対し92.3パーセントの執行率であり、前年度に比べ37,379,933円（2.1パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は14.6パーセントで、前年度に比べ0.2ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費529,723,645円（対前年度比30,757,860円、6.2パーセントの増加）などで、小学校費では、学校管理費264,018,236円（対前年度比69,245,315円、35.6パーセントの増加）、教育振興費54,826,582円（対前年度比9,163,638円、20.1パーセントの増加）である。

中学校費では、学校管理費136,140,307円（対前年度比3,914,262円、3.0パーセントの増加）、教育振興費29,155,019円（対前年度比6,956,195円、31.3パーセントの増加）で、幼稚園費は、145,620,180円（対前年度比1,951,118円、1.4パーセントの増加）である。

社会教育費では、社会教育総務費146,466,468円（対前年度比7,376,389円、4.8パーセントの減少）、人権教育推進費11,785,691円（対前年度比185,156円、1.6パーセントの増加）、公民館費2,838,105円（対前年度比210,155円、6.9パーセントの減少）、社会教育施設費51,513,290円（対前年度比42,658,687

円、45.3パーセントの減少)、図書館費 43,042,694 円 (対前年度比 359,350 円、0.8パーセントの増加) である。

保健体育費では、保健体育総務費 6,423,096 円 (対前年度比 711 円、0.0パーセントの減少)、体育施設費 42,659,167 円 (対前年度比 9,205,681 円、17.7パーセントの減少)、学校給食センター費 314,087,468 円 (対前年度比 2,449,232 円、0.8パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 31,205,000 円は、学校園あり方検討事業、いじめ防止対策事業、小学校遊具整備事業、文化財保存事業である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	27,262,000	7,169,842	20,038,000	54,158	26.3
R7	26,377,000	20,261,793	5,667,000	448,207	76.8
R7-R6	△ 885,000	13,091,951	△ 14,371,000	394,049	50.5

災害復旧費の支出済額は 20,261,793 円で、前年度に比べ 13,091,951 円 (182.6パーセント) の増加である。

なお、翌年度繰越額 5,667,000 円は、農地農業用施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	975,574,000	970,681,382	0	4,892,618	99.5
R7	940,487,000	926,803,726	0	13,683,274	98.5
R7-R6	△ 35,087,000	△ 43,877,656	0	8,790,656	△ 1.0

公債費の支出済額は 926,803,726 円で、予算現額に対し 98.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ 43,877,656 円 (4.5パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 7.6パーセントで、前年度に比べ 0.4ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、償還金元金 895,723,382 円 (対前年度比 52,614,108 円、5.5パーセントの減少)、償還金利子 30,945,525 円 (対前年度比 8,601,633 円、38.5パーセントの増加) である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R6	167,235,000	167,071,656	0	163,344	99.9
R7	99,788,000	99,224,002	0	563,998	99.4
R7-R6	△ 67,447,000	△ 67,847,654	0	400,654	△ 0.5

諸支出金の支出済額は 99,224,002 円で、予算現額に対し 99.4パーセントの執行率であり、前年度に比べ 67,847,654 円 (40.6パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は0.8パーセントで、前年度に比べ0.6ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金 50,376,957 円（対前年度比 67,617,949 円、57.3パーセントの減少）、都市計画事業基金への積立金 48,847,045 円（対前年比 229,705 円、0.5パーセントの減少）である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
R6	10,000,000	10,000,000	△ 18,884,000	1,116,000
R7	20,000,000	5,000,000	△ 19,522,000	5,478,000
R7-R6	10,000,000	△ 5,000,000	△ 638,000	4,362,000

予備費の充用先は、総務費へ 11,240,000 円、民生費へ 2,481,000 円、土木費へ 2,298,000 円、教育費へ 2,648,000 円、災害復旧費へ 670,000 円、公債費へ 135,000 円、諸支出金へ 50,000 円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
R6	3,239,514,000	3,174,991,542	3,105,635,716	2,391,180	66,964,646	97.8
R7	3,228,208,000	3,282,161,153	3,223,515,355	4,472,302	54,173,496	98.2
R7-R6	△ 11,306,000	107,169,611	117,879,639	2,081,122	△ 12,791,150	0.4

■歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
R6	3,239,514,000	3,055,867,011	0	183,646,989	94.3
R7	3,228,208,000	3,175,134,343	0	53,073,657	98.4
R7-R6	△ 11,306,000	119,267,332	0	△ 130,573,332	4.1

歳入決算額は3,223,515,355円で、前年度に比べ117,879,639円(3.8パーセント)の増加、調定額に対する収入率は98.2パーセントとなっている。

歳出決算額は3,175,134,343円で、前年度に比べ119,267,332円(3.9パーセント)の増加、執行率は98.4パーセントとなっている。

この結果、形式収支は48,381,012円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	530,770,313	17.1	554,856,273	17.2	4.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	237,629	0.0	248,571	0.0	4.6
国庫支出金	10,128,000	0.3	11,421,000	0.4	12.8
県支出金	2,237,989,204	72.1	2,355,382,505	73.1	5.2
財産収入	2,481,438	0.1	3,526,855	0.1	42.1
繰入金	259,013,493	8.3	245,291,969	7.6	△ 5.3
繰越金	61,354,738	2.0	49,768,705	1.5	△ 18.9
諸収入	3,660,901	0.1	3,019,477	0.1	△ 17.5
歳入合計	3,105,635,716	100.0	3,223,515,355	100.0	3.8

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	21,766,919	0.7	19,972,184	0.6	△ 8.2
保険給付費	2,045,383,744	66.9	2,155,424,943	67.9	5.4
国民健康保険事業費納付金	879,961,227	28.8	906,399,633	28.6	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	44,760,908	1.5	45,206,310	1.4	1.0
諸支出金	63,994,213	2.1	48,131,273	1.5	△ 24.8
予備費	0	0.0	0	0	—
歳出合計	3,055,867,011	100.0	3,175,134,343	100.0	3.9
形式収支	49,768,705	—	48,381,012	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が 554,856,273 円で、前年度に比べ 24,085,960 円（4.5 パーセント）の増加となっている。構成比は 17.2 パーセントで 0.1 ポイント増加している。その内訳は、現年課税分 536,109,655 円、滞納繰越分 18,746,618 円である。徴収率は 90.4 パーセント（前年度 88.4 パーセント）で、その内訳は、現年度分が 98.1 パーセント（前年度 98.1 パーセント）、滞納繰越分が 27.9 パーセント（前年度 22.8 パーセント）である。

不納欠損額は 4,472,302 円であり、前年度の 2,391,180 円に比べ 2,081,122 円（87.0 パーセント）増加している。

収入未済額は 54,173,496 円で、前年度に比べて 12,791,150 円（19.1 パーセント）減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は 58 パーセント（前年度 57 パーセント）、応益割合は 42 パーセント（前年度 43 パーセント）である。

次に、県支出金は 2,355,382,505 円で、前年度に比べ 117,393,301 円（5.2 パーセント）の増加、歳入構成比は 73.1 パーセントで 1.0 ポイント増加している。これは、平成 30 年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金は 245,291,969 円で、前年度に比べ 13,721,524 円（5.3 パーセント）の減少、歳入構成比は 7.6 パーセントで 0.7 ポイント減少している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金 143,395,707 円、出産育児一時金等繰入金 1,000,000 円、財政安定化支援事業繰入金 12,464,000 円、職員給与費等繰入金 13,195,184 円、産前産後保険税繰入金 237,078 円である。

繰越金は 49,768,705 円で、前年度に比べ 11,586,033 円（18.9 パーセント）の減少、歳入構成比は 1.5 パーセントで 0.5 ポイント減少している。

諸収入は 3,019,477 円で、前年度と比較して 641,424 円（17.5 パーセント）減少しており、延滞金 1,561,305 円、第三者行為損害賠償金 1,132,336 円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：％)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
R3	58	58	59	0	0	0	29	29	28	13	13	13
R4	58	58	60	0	0	0	29	29	28	13	13	12
R5	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13
R6	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
R7	58	59	60	0	0	0	29	28	28	13	13	12

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
R3	55,949	89,713	23,010	36,895	25,866	30,569
R4	57,477	90,067	23,675	37,100	26,765	31,464
R5	60,095	92,868	24,239	37,458	26,761	31,537
R6	62,909	95,816	24,954	38,008	27,612	32,473
R7	67,710	101,718	26,257	39,444	28,688	33,883

② 歳 出

歳出の主なものは、保険給付費 2,155,424,943 円で、前年度に比べ 110,041,199 円 (5.4 パーセント) 増加し、歳出構成比は 67.9 パーセントで、1.0 ポイント増加している。

療養給付費・療養費は 1,868,212,209 円で、前年度に比べ 92,003,717 円 (5.2 パーセント) 増加している。

高額療養費は 278,095,575 円で、前年度に比べ 21,072,754 円 (8.2 パーセント) 増加している。

国民健康保険事業費納付金は 906,399,633 円で、前年度に比べ 26,438,406 円 (3.0 パーセント) 増加している。これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 45,206,310 円で、前年度に比べ 445,402 円 (1.0 パーセント) の増加、歳出構成比は 1.4 パーセントで 0.1 ポイント減少している。これは、30 才から 74 才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 48,131,273 円で、前年度に比べ 15,862,940 円 (24.8 パーセント) の減少、歳出構成比は 1.5 パーセントで、0.6 ポイント減少している。内訳は、財政調整基金への積立金 28,526,855 円で、前年度に比べ 4,954,583 円 (14.8 パーセント) の減少、償還金及び還付加算金は 19,604,418 円で、前年度に比べ 10,908,357 円 (35.8 パーセント) の減少となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	令和6年度（a）	令和7年度（b）	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数（年度末現在）	世帯	3,573	3,538	△ 1.0
被保険者数（年度末現在）	人	5,442	5,315	△ 2.3
1世帯当たり保険税額	円	166,297	175,045	5.3
1人当たり保険税額	円	115,475	122,655	6.2
医療費額	円	2,397,929,727	2,516,725,151	5.0
国保負担額	円	1,774,539,680	1,866,898,545	5.2
1人当たり受診件数	件	19.26	19.23	△ 0.2
1件当たり医療費	円	22,080	24,139	9.3
1人当たり医療費	円	425,316	464,255	9.2

保険給付費の年度比較

（単位：円・％）

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児 一時金	その他	計	増減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
R5	1,879,178,922	0	286,281,770	1,800,000	3,340,000	6,528,267	2,177,128,959	98.7
R6	1,776,208,492	—	257,022,821	1,700,000	4,476,000	5,976,431	2,045,383,744	93.9
R7	1,868,212,209	—	278,095,575	1,850,000	1,500,000	5,767,159	2,155,424,943	105.4

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R6	2,460,630,000	2,415,056,339	2,408,011,203	2,253,970	4,791,166	99.7
R7	2,555,105,000	2,535,835,537	2,530,652,319	721,594	4,461,624	99.8
R7-R6	94,475,000	120,779,198	122,641,116	△ 1,532,376	△ 329,542	0.1

■歳出

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R6	2,460,630,000	2,384,798,380	0	75,831,620	96.9
R7	2,555,105,000	2,490,933,091	0	64,171,909	97.5
R7-R6	94,475,000	106,134,711	0	△ 11,659,711	0.6

歳入決算額は2,530,652,319円で、前年度に比べ122,641,116円(5.1パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.8パーセントとなっている。

歳出決算額は2,490,933,091円で、前年度に比べ106,134,711円(4.5パーセント)の増加、執行率は97.5パーセントとなっている。この結果、形式収支は39,719,228円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	651,687,890	27.1	664,297,178	26.3	1.9
使用料及び手数料	201,900	0.0	237,400	0.0	17.6
国庫支出金	404,392,390	16.8	483,962,559	19.1	19.7
支払基金交付金	587,359,246	24.4	629,865,212	24.9	7.2
県支出金	345,332,147	14.3	356,757,388	14.1	3.3
財産収入	2,037,573	0.1	3,341,468	0.1	64.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	351,128,243	14.6	368,840,321	14.6	5.0
繰越金	65,734,589	2.7	23,212,823	0.9	△ 64.7
諸収入	137,225	0.0	137,970	0.0	0.5
歳入合計	2,408,011,203	100.0	2,530,652,319	100.0	—

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減率(b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	35,141,693	1.5	42,785,251	1.7	21.8
保険給付費	2,126,249,169	89.2	2,272,633,041	91.2	6.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	144,832,364	6.1	146,230,032	5.9	1.0
保健福祉事業費	720,000	0.0	600,000	0.0	△ 16.7
基金積立金	33,327,573	1.4	11,302,468	0.5	△ 66.1
諸支出金	44,527,581	1.8	17,382,299	0.7	△ 61.0
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,384,798,380	100.0	2,490,933,091	100.0	4.5
形式収支	23,212,823	—	39,719,228	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 664,297,178 円で、前年度に比べ 12,609,288 円（1.9 パーセント）増加し、歳入構成比は 26.3 パーセントで、0.8 ポイント減少している。その内訳は、特別徴収保険料が 607,157,970 円、普通徴収保険料が 57,139,208 円（現年度分 56,084,370 円、滞納繰越分 1,054,838 円）である。徴収率は 99.23 パーセントで、収入未済額 4,461,624 円となっている。

国庫支出金は 483,962,559 円で、前年度に比べ 79,570,169 円（19.7 パーセント）増加し、歳入構成比は 19.1 パーセントで、2.3 ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金が 431,646,182 円、地域支援事業交付金 43,179,377 円、保険者機能強化推進交付金 2,023,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 4,145,000 円などとなっている。

支払基金交付金は 629,865,212 円で、前年度に比べ 42,505,966 円（7.2 パーセント）増加し、歳入構成比は 24.9 パーセントで、0.5 ポイント増加している。

県支出金は 356,757,388 円で、前年度に比べ 11,425,241 円（3.3 パーセント）増加し、歳入構成比は 14.1 パーセントで、0.2 ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金 333,101,000 円、地域支援事業交付金 23,625,388 円、介護人材確保補助金 31,000 円となっている。

繰入金金は 368,840,321 円で、前年度に比べ 17,712,078 円（5.0 パーセント）増加し、歳入構成比は 14.6 パーセントで前年度同様である。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 283,688,000 円、地域支援事業繰入金 23,627,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 21,013,560 円、その他一般会計繰入金 40,511,761 円となっている。

このほか、繰越金 23,212,823 円、諸収入 137,970 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 42,785,251 円で、前年度に比べ 7,643,558 円（21.8 パーセント）増加、歳出構成比は 1.7 パーセントで、0.2 ポイント増加している。主なものは、総務管理費 13,784,410 円、介護認定審査会費 24,223,519 円である。

保険給付費は 2,272,633,041 円で、前年度に比べ 146,383,872 円（6.9 パーセント）増加し、歳出構成比は 91.2 パーセントで 2.0 ポイント増加している。内訳は、介護サービス等諸費が 2,065,319,674 円、介護予防サービス等諸費 105,543,855 円、高額介護サービス等費 70,348,831 円、特定入所者介護サービス等費 29,309,315 円などとなっている。

地域支援事業費は146,230,032円で、前年度に比べ1,397,668円（1.0パーセント）増加し、歳出構成比は5.9パーセントで、0.2ポイント減少している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が73,554,722円、包括的支援事業・その他支援事業費が72,492,716円などである。

基金積立金は11,302,468円で、前年度に比べ22,025,105円（66.1パーセント）減少し、歳出構成比は0.5パーセントで0.9ポイント減少している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は17,382,299円で、前年度に比べ27,145,282円（61.0パーセント）減少し、歳出構成比は0.7パーセントで、1.1ポイント減少している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去3カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,129,798,528	4.4	1,227,218,648	8.6	1,340,970,585	9.3
施設サービス	820,775,459	9.0	803,346,040	△ 2.1	829,892,944	3.3
合 計	1,950,573,987	6.3	2,030,564,688	4.1	2,170,863,529	6.9

介護認定の状況

（単位：人・％）

区 分	令和6年3月末		令和7年3月末		令和8年3月末		全国の状況（R8.3）	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援1	438	27.2	441	26.7	445	25.5	1,093,469	14.9
要支援2	198	12.3	204	12.3	241	13.8	1,061,681	14.4
要介護1	329	20.4	331	20.0	333	19.1	1,523,271	20.7
要介護2	211	13.1	233	14.1	242	13.8	1,237,876	16.8
要介護3	153	9.5	154	9.3	174	9.9	946,922	12.9
要介護4	165	10.3	170	10.3	186	10.6	917,605	12.5
要介護5	116	7.2	120	7.3	127	7.3	578,410	7.8
合 計	1,610	100.0	1,653	100.0	1,748	100.0	7,359,234	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R6	1,092,390,000	1,094,702,055	1,090,557,993	64,365	4,079,697	99.6
R7	1,137,293,000	1,139,082,780	1,133,828,223	644,753	4,609,804	99.5
R7-R6	44,903,000	44,380,725	43,270,230	580,388	530,107	△ 0.1

■歳出

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R6	1,092,390,000	1,071,181,610	0	21,208,390	98.1
R7	1,137,293,000	1,115,881,289	0	21,411,711	98.1
R7-R6	44,903,000	44,699,679	0	203,321	0.0

歳入決算額は1,133,828,223円で、前年度に比べ43,270,230円(4.0パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.5パーセントで、前年度に比べ0.1パーセント減少している。

歳出決算額は1,115,881,289円で、前年度に比べ44,699,679円(4.2パーセント)の増加、執行率は98.1パーセントとなっている。

この結果、形式収支は17,946,934円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	552,304,627	50.7	588,491,523	51.9	6.6
使用料及び手数料	45,100	0.0	41,700	0.0	△ 7.5
繰入金	489,305,325	44.9	504,201,069	44.5	3.0
繰越金	15,717,997	1.4	19,376,383	1.7	23.3
諸収入	33,184,944	3.0	21,717,548	1.9	△ 34.6
歳入合計	1,090,557,993	100.0	1,133,828,223	100.0	4.0
区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	9,013,648	0.8	11,803,637	1.1	31.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,029,069,518	96.1	1,082,405,928	97.0	5.2
諸支出金	33,098,444	3.1	21,671,724	1.9	△ 34.5
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	1,071,181,610	100.0	1,115,881,289	100.0	4.2
形式収支	19,376,383	—	17,946,934	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 588,491,523 円で、前年度に比べ 36,186,896 円（6.6 パーセント）増加し、歳入構成比は 51.9 パーセントで、1.2 ポイント増加している。内訳は、特別徴収保険料 319,395,828 円、普通徴収保険料 269,095,695 円（現年度分 268,127,989 円、滞納繰越分 967,706 円）である。徴収率は 99.1 パーセントで、収入未済額 4,609,804 円となっている。

繰入金は 504,201,069 円で、前年度に比べ 14,895,744 円（3.0 パーセント）増加し、歳入構成比は 44.5 パーセントで、0.4 ポイント減少している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 21,717,548 円で、前年度に比べ 11,467,396 円（34.6 パーセント）減少し、歳入構成比は 1.9 パーセントで、1.1 ポイント減少している。内訳は、保険料還付金 615,214 円などである。

② 歳 出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金（事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金）1,082,405,928 円（歳出構成比 97.0 パーセント）で、前年度に比べ 53,336,410 円（5.2 パーセント）増加している。

諸支出金は、償還金、利子及び割引料 21,671,724 円などで、前年度に比べ 11,426,720 円（34.5 パーセント）減少している。

被保険者数の推移

（単位：人・％）

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
令和 4 年 3 月末	4,515	194	4.5	4
令和 5 年 3 月末	4,769	254	5.6	6
令和 6 年 3 月末	5,047	278	5.8	6
令和 7 年 3 月末	5,299	252	5.0	—
令和 8 年 3 月末	5,500	201	3.8	—

医療費の推移（広域連合発表）

（単位：人・円・％）

年度	対象者	保険給付費	増減率	1 人当たり医療費
2	4,283	3,779,131,477	△ 4.6	882,356
3	4,390	4,262,988,260	12.8	971,068
4	4,627	4,274,073,142	0.3	923,724
5	4,886	4,494,074,270	5.1	919,786
6	5,173	4,624,250,477	2.9	893,920

(4) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R6	16,238,000	17,245,699	15,797,699	1,448,000	0	91.6
R7	20,537,000	23,150,819	21,167,819	1,983,000	0	91.4
R7-R6	4,299,000	5,905,120	5,370,120	535,000	0	△ 0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R6	16,238,000	8,775,806	0	7,462,194	54.0
R7	20,537,000	14,057,038	0	6,479,962	68.4
R7-R6	4,299,000	5,281,232	0	△ 982,232	14.4

歳入決算額は21,167,819円で、前年度に比べ5,370,120円(34.0パーセント)の増加となっている。

歳出決算額は14,057,038円で、前年度に比べ5,281,232円(60.2パーセント)の増加、執行率は68.4パーセント(前年度54.0パーセント)となっている。

この結果、形式収支は7,110,781円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	72,430	0.4	113,926	0.5	57.3
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	5,938,269	37.6	7,021,893	33.2	18.2
諸収入	9,787,000	62.0	14,032,000	66.3	43.4
繰入金	0	0.0	0	0.0	—
歳入合計	15,797,699	100.0	21,167,819	100.0	34.0
区 分	令和6年度		令和7年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (b)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	8,775,806	100.0	14,057,038	100.0	60.2
歳出合計	8,775,806	100.0	14,057,038	100.0	60.2
形式収支	7,021,893	—	7,110,781	—	

① 歳入

歳入の主なものは、貸付金元金収入14,032,000円で、前年度に比べ4,245,000円(43.4パーセント)増加している。また、繰越金は7,021,893円で、前年度に比べ1,083,624円(18.2パーセント)増加している。

② 歳 出

歳出は、奨学事業費 14,057,038 円で、入学に係る経費の需要が増加したことなどにより、前年度に比べ 5,281,232 円（60.2 パーセント）の増加となっている。

貸付金については、入学費貸付金 11 件 2,780,000 円、就学費貸付金 20 件 5,810,000 円、通学費貸付金 4 件 300,000 円、留学費貸付金 0 件の合計 35 件 8,890,000 円で、前年度に比べ 1,290,000 円（17.0 パーセント）増額となった。

貸与状況

区 分		説 明			金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	3 件	650,000 円	2,780,000 円
		専 門	3 件	900,000 円	
		大学等	5 件	1,230,000 円	
	就学費貸付金	高校等	8 件	2,230,000 円	5,810,000 円
		専門等	3 件	900,000 円	
		大学等	9 件	2,680,000 円	
	通学費貸付金	高校等	4 件	300,000 円	300,000 円
	留学費貸付金		0 件	0 円	0 円
合 計					8,890,000 円

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,731,161.06 平方メートルで、決算年度中の増減はない。

建物（延面積）の決算年度末現在高は 109,956.70 平方メートルで、決算年度中の増減はない。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,731,161.06	0.00	4,731,161.06
建物	木 造	3,246.97	0.00	3,246.97
	非木造	106,709.73	0.00	106,709.73
	計	109,956.70	0.00	109,956.70

(2) 山 林

山林については、決算年度末現在高は 2,677,945.53 平方メートルで、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は 46,119.94 立方メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 128,355 千円で、前年度と同額である。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	71	△ 1	70
小型自動車	6	0	6
軽自動車	11	1	12
大型特殊自動車	1	1	2
原動機付自転車	1	0	1
合 計	90	1	91

普通自動車において 4 台購入、5 台を廃車、軽自動車において 1 台をリース、3 台を購入、3 台を廃車、大型特殊自動車において 1 台を購入したため、車両の決算年度末現在高は 91 台と前年度より 1 台増加している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	2, 670, 000	△ 180, 000	2, 490, 000
奨学金貸付金	140, 451, 500	△ 7, 125, 000	133, 326, 500
合 計	143, 121, 500	△ 7, 305, 000	135, 816, 500

決算年度末現在高は 135,816,500 円で、前年度に比べ 7,305,000 円の減少である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金 2,490,000 円（前年度比 180,000 円の減少）、奨学金貸付金 133,326,500 円（前年度比 7,125,000 円の減少）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1, 473, 616, 125	△ 198, 535, 772	1, 275, 080, 353
減債基金	618, 794, 614	△ 12, 693, 653	606, 100, 961
福祉基金	226, 210, 113	1, 552, 000	227, 762, 113
まちづくり基金	1, 501, 596, 722	△ 78, 925, 043	1, 422, 671, 679
都市計画事業基金	126, 218, 903	48, 847, 045	175, 065, 948
教育環境整備基金	0	40, 323, 000	40, 323, 000
国民健康保険財政調整基金	696, 284, 356	△ 46, 473, 145	649, 811, 211
介護保険給付費準備基金	659, 684, 847	11, 302, 468	670, 987, 315
奨学基金	22, 267, 636	3, 861, 364	26, 129, 000
合 計	5, 324, 673, 316	△ 230, 741, 736	5, 093, 931, 580

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は 3,671,546,157 円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
第 17 回大阪府公募公債 (20 年)	99, 302, 602
第 478 回大阪府公募公債 (10 年)	398, 879, 289
静岡県第 23 回 20 年公募公債(20 年)	100, 000, 000
広島市平成 30 年度第 2 回公募公債 (20 年)	100, 000, 000
広島市平成 30 年度第 4 回公募公債 (20 年)	100, 000, 000
大阪市平成 30 年度第 6 回公募公債(10 年)	100, 000, 000
群馬県公募公債 (10 年) 第 19 回	100, 000, 000
第 13 回群馬県公募公債 (20 年)	100, 000, 000
横浜市令和 3 年度第 6 回公募公債 (10 年)	99, 709, 038

愛知県令和3年度第18回公募公債（10年）	99,893,750
京都府令和4年度第1回公募公債（10年）	100,000,000
兵庫県令和4年度第1回公募公債（10年）	100,000,000
兵庫県令和5年度第2回公募公債（10年）	200,000,000
兵庫県住宅供給公社（1年）	300,000,000
神戸市令和7年度第14回公募公債（5年）	200,000,000
第179回利付国債（20年）	48,118,500
第181回利付国債（20年）	328,200,530
第466回利付国債（2年）	99,921,958
第152回利付国債（5年）	198,218,027
政保第427回日本高速道路保有・債務返済機構債券（ソーシャル ボンド）（20年）	100,000,000
第166回地方公共団体金融機構債券（10年）	300,000,000
第169回地方公共団体金融機構債券（10年）	300,000,000
（株）日本政策金融公庫第95回社債（3年）	99,302,463
合 計	3,671,546,157

Ⅲ むすび

令和7年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が195億4,030万2,198円（対前年度比5億7,526万29円、3.0パーセント増）、歳出が189億5,764万1,043円（対前年度比3億3,806万645円、1.8パーセント増）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、126億3,113万8,482円となっており、前年度に比べ2億8,609万8,924円（2.3パーセント）増加している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、町民税は所得割が個人所得の増加及び前年度に実施した定額減税による減収の反動により増加、法人税割も企業業績の好調を背景に増加したため、前年度比12.6パーセントの増加になっている。固定資産税は、償却資産の経年減価の影響により1.5パーセントの減少となっており、町税収入は44億7,727万1,933円となっている。また、財産収入では、前年度比37.6パーセント増の6,807万4,563円となっている。

国庫支出金は、児童手当の制度拡充による国庫負担金の増加や、物価高対応子育て応援手当に係る補助金の増加などにより前年度に比べ1億5,217万304円（10.0パーセント）増加している。地方交付税では、所得税を中心とした国税収入の増加に伴う追加交付などにより普通交付税が前年度比9.0パーセント増となり、地方バス運行支援に係る経費の増加などにより特別交付税が前年度比12.3パーセント増となり、地方交付税全体では前年度比9.3パーセントの2億2,928万8,000円の増加となっている。また、町債が前年度比37.0パーセントの1億6,096万9,000円の減、地方特例交付金が前年度比87.3パーセントの1億3,801万8,000円の減となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比47.5パーセント（対前年度比0.4パーセントの減）、依存財源は構成比52.5パーセント（対前年度比0.4パーセントの増）となっている。

一般会計の歳出決算額は、121億6,163万5,282円となっており、前年度に比べ6,267万7,691円（0.5パーセント）増加している。

目的別の主な増減は、総務費では、自治体情報システムの標準化・共通化対応の増加要因があったものの、前年度の定額減税補足給付金や財政調整基金の積立額の減少から前年度に比べ5,388万6,909円（2.8パーセント）の減少、民生費では制度拡充による児童手当給付費の増加や物価高対応子育て応援手当の給付により1億2,992万6,223円（3.2パーセント）の増加、土木費では橋りょうの定期点検業務や河川しゅんせつ工事の実施などにより9,751万28円（8.8パーセント）の増加となっている。

一方で、消防費では、前年度に消防庁舎改修やはしご車修繕を実施していたことから1億5,697万4,625円（21.9パーセント）の減少となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は90.4パーセントで、前年度（88.2パーセント）より2.2ポイント悪化している。また、財政力指数は0.636で、前年度より0.002ポイント増加している。

4特別会計の決算額は、歳入決算額合計で、69億916万3,716円、前年度に比べ2億8,916万1,105円（4.4パーセント）増加。歳出決算額合計は、67億9,600万5,761円、前年度に比べ2億7,538万2,954円（4.2パーセント）増加し、いずれの特別会計も、収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、1億995万7,624円で、前年度に比べ962万4,389円（8.0パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で1億525万4,182円で、調定額の2.3パーセントとなっている。不納欠損額は503万7,972円で、前年度に比べ363万1,956円（258.3パーセント）増加しており、町税449万

5,972 円、分担金及び負担金 54 万 2,000 円である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の 3 特別会計で 6,324 万 4,924 円で前年度に比べ 1,259 万 585 円（16.6 パーセント）減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・奨学金の 4 特別会計で 782 万 1,649 円で前年度に比べ 166 万 4,134 円（27.0 パーセント）増加している。

このうち、国民健康保険税については、徴収率は 90.4 パーセントで、前年度（88.4 パーセント）から 2.0 ポイント改善している。収入未済額は 5,417 万 3,496 円で前年度に比べ 1,279 万 1,150 円（19.1 パーセント）減少している。また、不納欠損額は 447 万 2,302 円で、前年度に比べ 208 万 1,122 円（87.0 パーセント）増加している。

以上が、令和 7 年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

歳入においては、個人所得の増加により町民税の所得割が増加し、企業業績の好調を背景に法人税割も増加している。町税全体の収入額も上がっており、継続的な徴収対策の取り組みにより徴収率も上がっている。引き続き公平な徴収を行い、効率的に事務を進められたい。自主財源については一時的な財源に頼ることなく、安定した自主財源の確保に向け、鋭意努められたい。

歳出においては、制度拡充による児童手当給付費の増加や物価高対応子育て応援手当の給付、橋りょうの定期点検業務、河川しゅんせつ工事の実施などにより増加している。人件費の増加や物価高の影響が見られ、維持補修費などの増大があるものの、事業見直しや経費節減に取り組んでいることが認められるが、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。経費の増大を見据えつつ、より効率的に費用対効果を慎重に考えられたい。

入札業務執行に際し、最低制限価格制度については、工事や製造その他の請負契約において、当該契約内容の履行確保のためにあらかじめ最低制限価格を設けるものであるが、社会情勢や経済の動向などを見極め、競争原理が働くよう随時適切な見直しを図られたい。

財産貸付収入において、令和 7 年度に収入すべきものが、事務処理の誤りにより令和 8 年度の収入として処理された事例が認められた。歳入の会計年度区分は決算の適正性を確保するうえで基本となるものであり、適正な会計処理が求められる。今後は、会計事務に対する職員の理解を徹底するとともに、複数人による確認体制を強化し、再発防止及び適正な会計処理に努められたい。

いじめ・不登校対策で多額の公費を投入しているが、今回のいじめ重大事態に関する調査報告書に初期対応の不十分さが示されている。いじめ問題第三者調査委員会での再調査などを検討し、今後の施策及び予算執行に反映し最少の経費で最大の効果を挙げるよう考えられたい。

住民サービスは適正な事務執行や高いコスト意識、公平公正な取り扱いをもって実施されるべきものである。職員一人ひとりがコスト意識と適正な事務遂行を心掛け、厳しい財政状況にある中でも住民ニーズに応えられるよう努められたい。